

📌 制度の概要

東京都は、気候変動やエネルギー危機をはじめとする社会的課題に対処するため、企業が
必要な資金を円滑に調達できる環境整備の一環として、**SDGsファイナンス促進支援事業**を
実施しています。グリーンボンド・ブルーボンド・トランジションボンド・ソーシャルボンド
の発行支援を行う評価機関に対し、**外部レビュー費用の補助**を通じてサステナブルファイナ
ンスの発展を後押しします。

📌 支援内容

📌 グリーンボンド／ローン

環境省補助金の交付決定を受けた評価機関が対象

最大500万円

補助率：2/10

📌 ブルーボンド／ローン

環境省補助金の交付決定を受けた評価機関が対象

最大500万円

補助率：7/10

📌 トランジションボンド／ローン

経産省補助金の交付決定を受けた評価機関が対象

最大600万円

補助率：1/10

📌 ソーシャルボンド／ローン

ESG評価機関行動規範への受け入れ表明が必要

最大400万円

補助率：6/10

👤 対象となる取組

【外部レビュー付与業務】

- ☐ セカンドパーティオピニオンの付与／第三者認証（CBI認証等）の取得支援
- ☐ フレームワーク策定時の第三者評価／各種ガイドライン適合性評価業務

【補助対象経費】

- ☐ 外部レビューの付与に係る直接経費／第三者機関による適合性評価費用
- ☐ 専門家による審査・評価業務費用

👤 対象者

- ☐ **ESG評価機関**で行動規範受け入れ表明済／環境省または経産省の補助金交付決定者
- ☐ ファイナンス外部レビュー付与実績保有／**発行体が都内事業者**であることが条件

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **事前準備の徹底**：国補助金交付決定が前提となるため早期申請
- ☐ **適格性の確認**：**ESG評価機関行動規範**への受け入れ表明必須
- ☐ **実績の明確化**：外部レビュー付与の具体的実績を詳細に記載
- ☐ **発行体要件確認**：都内事業者であることの登記証明書類準備

📊 戦略的分析

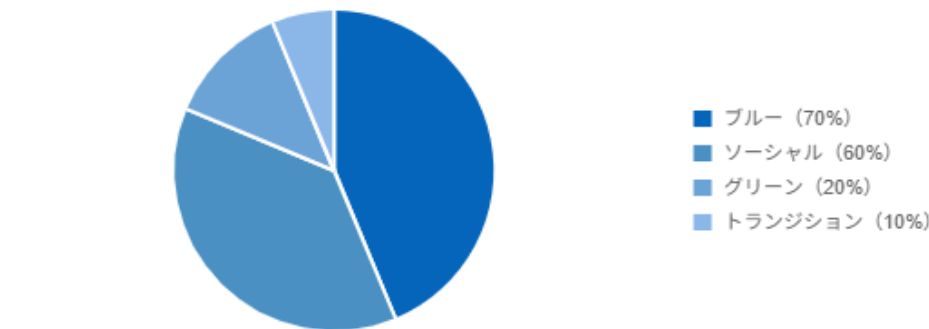
【国補助金との連携効果】

- ☐ **ブルーファイナンス**は都と国で自己負担なし
- ☐ 個人投資家向け債券は**都補助率上乘せ**あり
- ☐ グリーン・トランジションは国との合算で負担軽減

【申請タイミング戦略】

- ☐ **令和7年度新規案件**のみが対象で継続不可
- ☐ 年度内完了が前提のため**早期着手**が重要
- ☐ 予算枠内実施のため先着順の可能性を考慮

📊 補助率比較分析



最高補助率：ブルーファイナンス70%（個人投資家向け100%）

戦略提案：ブルー・ソーシャル分野への重点取組推奨

📋 ファイナンス種別の特徴

種別	主な対象分野・特徴
グリーン	再生可能エネルギー、省エネ、環境改善
ブルー	海洋保護、持続可能な漁業、海洋汚染対策
トランジション	脱炭素移行、既存産業の環境対応
ソーシャル	社会課題解決、雇用創出、地域活性化

👤 専門家活用のおすすめ

- ☐ **申請前準備**：国補助金申請から都補助金までの一貫支援
- ☐ **適格性診断**：ESG評価機関としての要件充足確認
- ☐ **書類作成支援**：複雑な申請書類の適切な作成サポート
- ☐ **継続フォロー**：事業報告書作成まで包括的支援体制

📋 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/28作成】

提出書類	チェックポイント
補助金交付申請書	☐ 国補助金 の交付決定後に提出 ☐ 個別契約ごとに申請が必要
国補助金関連書類	☐ 交付決定・完了実績・確定通知書 ☐ 資金調達支援計画書の写し
要件確認シート	☐ ファイナンス種別ごとの専用様式 ☐ 適格性要件 の詳細記載必要
発行体関連書類	☐ 都内事業者証明の登記事項証明書 ☐ 契約書（ボンド）・実行証明（ローン）

📅 申請スケジュール

- 📌 **事前準備期間**
国補助金申請から交付決定まで2〜3ヶ月程度。**ESG評価機関**としての行動規範受け入れ
表明が前提。
- 📌 **都補助金申請期間**
2025年7月11日～2026年3月20日
jGrantsによる電子申請または郵送申請。
※GビズIDプライムアカウント必須。取得に1-2週間要す。
- 📌 **審査・交付決定**
申請後約1ヶ月程度（書面審査）
- 📌 **事業実施・完了**
2026年2月28日までに事業完了
交付決定から30日以内または3月20日のいずれか早い日に実績報告
- 📌 **事後報告**
年度終了後30日以内に事業報告書提出。
資金調達完了後は支援状況報告書も提出

⚠️ 補足事項

- ☐ 補助金受給者の名称・補助内容等が公表される場合あり
- ☐ ファイナンス未実施時は3年以内に補助金返還義務発生

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/green-finance/green-subsidy
申請システム (jGrants)	https://www.jgrants-portal.go.jp/
お問い合わせ	東京都産業労働局総務部 国際金融都市推進課 TEL：03-5320-6274 ※お問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。